

厳しい経営環境の下、事業継続・持続的成長に資する 税制・中小企業政策の実現を!!

「令和6年度税制改正及び中小企業政策に関する要望」を提出

当所は、6月26日に日本商工会議所に対し「令和6年度税制改正及び中小企業政策に関する要望」を提出しました。要望内容は企業経営委員会において3回の議論を経て、地方の中小企業が担っている役割の重要性を訴える視点で取りまとめたものです。日本商工会議所では、各地からの意見を集約した上で、政府をはじめ関係機関に提言・要望することとしています。当所の要望概要は以下の通りです。

※詳細につきましては、当所ホームページに要望書を掲載しております。ご参照ください。

・ 税制改正に関する事項

1. 税制全般について

新型コロナウイルスの発生より3年以上の期間が経過し、経済活動は徐々に回復傾向にあるものの、エネルギー資源や原材料価格の高騰など、依然として厳しい経営環境下にある。地域の中小企業・小規模事業者の事業の継続・成長を後押しするためにも税制面でのさらなる優遇措置が必要不可欠である。

2. 円滑な事業承継に資する税制の実現について

- ・ 事業承継税制特例措置の恒久化
- ・ 経営資源集約化税制 (M&A 税制) の延長 など

3. 中小企業の持続的成長を後押しする税制について

- ・ 賃上げ促進税制の拡充
- ・ 政策減税の堅持・拡充・恒久化 など

4. 地方創生・地域活性化を促進する税制について

- ・ DX (デジタルトランスフォーメーション) 投資促進税制の拡充
- ・ 商業地等における固定資産税の負担軽減措置 など

5. 消費税の対応について

- ・ 軽減税率制度の見直し など

・ 中小企業政策に関する事項

1. 中小企業政策全般について

深刻化している人手不足に対応するため、生産性の向上や人材採用、人材育成・定着に対する支援の強化が必要不可欠である。また、地域の中小企業・小規模事業者が所持している技術やノウハウなどの経営資源を活かしながら、事業の継続が図れるよう支援のさらなる充実が求められる。

2. 中小企業の経営基盤の維持・強化に向けて

- ・ 人材確保・育成・定着に向けた支援
- ・ 円滑な価格転嫁・取引適正化の推進について など

3. 地方創生・地域活性化に資する政策について

- ・ DX (デジタルトランスフォーメーション) の推進
- ・ 地域活性化に資する観光政策について など

4. 小規模事業者支援の強化について

- ・ 小規模事業者持続化補助金制度の継続実施 など

5. 事務手続きの簡素化について

- ・ 行政手続きの簡素化 など

令和5年度 税制改正要望で実現した主な項目

- 中小企業経営強化税制の延長 (2年間)
- 中小企業者等の法人税率の軽減措置の延長 (2年間)
- DX (デジタルトランスフォーメーション) 投資促進税制の拡充・延長 (2年間)



法務局からのお知らせです



令和6年4月1日から相続登記の申請が義務化されます。

- ※ 正当な理由なく、義務に違反した場合、10万円以下の過料が科されることがあります。
- ※ 令和6年4月1日以前に発生した相続も対象となります。

- ◇ 相続登記の申請手続や書式は、法務省・法務局のホームページをご覧ください。
- ◇ 弁護士・司法書士など相続・登記の専門家への相談も、ご検討ください。

相続登記はお早めに!

※ 今なら相続登記の免税措置が拡大されています。



詳しくは、 又は、右の二次元コードで検索

新潟地方法務局 (☎025-226-0951)

